

三重県知事 へ

(申請者) 所在地  
名称  
代表者職氏名

令和4年度三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金交付申請書

三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金の交付を受けたいので、三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金交付要領第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付申請書を提出します。

記

1 事業計画名 \_\_\_\_\_  
[申請枠: 一般枠 F/S (実行可能性調査) 特化枠]  
[事業の種類: 転換型 研究開発強化型 増強・脱炭素型]

2 補助申請額 \_\_\_\_\_ 円

※別紙 事業計画書4(2)の交付申請額を記載

3 補助事業の内容等  
別紙 事業計画書のとおり

4 添付書類  
(1) 法人に係る定款、登記事項証明書及び役員一覧表  
(2) 最近3年間の決算書(附属明細書を含む)  
(3) 三重県の県税の納税証明書(全ての県税に滞納が無いこと)  
(4) その他必要とする書類

連絡先・担当者  
(所属・職氏名・電話・FAX・e-mail)

(別紙)

事業計画書 (一般枠)

1 企業等の概要

(1) 企業の名称等

名称		代表者名	
所在地		資本金	
設立年月日		従業員数	
業種		主要取引先	

(2) 主要な事業所の概要

名称	所在地	操業開始年月	事業従事者数	主要な事業内容及び 生産品目等
		年 月		
		年 月		
		年 月		
計		—		—

2 事業の概要

計画の概要	(事業分野) (計画の概要)
実施場所	(事業所名称) (所在地)
(1)現在の業務内容 (自社の特徴、業界における立ち位置、主要製品、主たる顧客等)	

(2) 補助事業により実施する事業の概要（製造する製品又は部材の概要等）

※) 自社の強みや競合他社との優位性があれば記載してください。

（事業の付加価値、独自性、先進性等）

(3) 事業の実現可能性及び事業の継続性(取引先、生産設備調達の日途等)

(4) 今回の投資により得られる効果(業界のサプライチェーンの強靱化が図られているか、経済効果、雇用創出効果等)

注 必要に応じ説明資料を添付すること

### 3 事業スケジュール

区分	実施時期	備考
事業着手日	年 月 日	※設備等発注日
事業完了日	年 月 日	※令和5年3月1日を超えないこと

#### 4 補助対象見込額

##### (1) 設備投資費等

(単位：千円)

区 分	投 資 額	調 達 方 法				備 考	
		自 己 資 金	補 助 金、 奨 励 金 等	借 入 金			そ の 他 の 資 金
				銀 行	そ の 他		
投下償却資産額							
設置移転費							
F/S(実行可能性調査)費							
合 計							
※補助対象投資額							

注 投資額等については、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

注 F/S(実行可能性調査)費については、1,000千円が補助限度額となります。

##### (2) 補助金交付申請額

項 目		計 画 値 ①	補 助 率 ②	計 (①×②)
補助対象経費		千円	/	千円
新規常用雇用者	うち研究者	人	1,000千円	千円
	うち45歳未満	人	500千円	千円
	うち45歳以上	人	300千円	千円
交付申請額				千円

注1 補助対象経費については消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

注2 交付申請額については、千円未満切り捨てとしてください。

#### 5 当該拠点における雇用計画

(単位：人)

区 分	計 画					備 考
	計 画 申 請 時 ( . )	事 業 完 了 時 ( . )	完 了 後 1 年 ( . )	完 了 後 2 年 ( . )	完 了 後 3 年 ( . )	
事 業 従 事 者						
常 用 雇 用 者 (うち研究者)	( )	( )	( )	( )	( )	
パ ー ト、ア ル バ イ ト 契 約 社 員 等						
そ の 他 の 事 業 従 事 者						

6 今回の事業実施による3カ年間の事業収益（計画）

（損益計算）

（単位：千円）

		計算式	直近期末 （申請時）	1年目	2年目	3年目
売上高	A	（全体）				
		（補助対象事業）				
売上原価 （商品・材料等仕入高）	B	（全体）				
		（補助対象事業）				
売上総利益	C	A - B （全体）				
		（補助対象事業）				
販売費及び 一般管理費	D	E～Iの 合計				
D 経費の内訳	広告宣伝費	E				
	人件費	F				
	家賃	G				
	減価償却費	H				
	その他経費 （通信費、消耗品費、光熱水費等）	I				
営業利益	J	C - D				
営業外収益	K					
営業外費用 （支払利息等）	L					
経常利益	M	J + K - L				

※ 「直近期末」は、補助金事業実施の前年度期末決算（実績又は見込み）、1年後は補助金事業実施年度末決算（計画）を記入してください。なお、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、1年後以降の計画額（見込み）を記入してください。

（貸借対照）直近期末（令和 年 月 日）

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
		固定負債	
固定資産		負債合計	
		純資産の部	
その他		純資産合計	
資産合計		負債・純資産合計	

## 7 資金支出計画明細書

(単位：円)

経費区分	品目	仕様	数量	単位	単価	補助事業に要する 経費(税抜き)	補助対象投資額 (税抜き)	備考
投下償却 資産額								
	小計							
設置移転費								
	小計							
F/S(実行可能 性調査)費								
	小計							
その他								
	小計							
合計								

(別紙)

事業計画書 (F/S (実行可能性調査) 特化枠)

1 企業等の概要

(1) 企業の名称等

名称		代表者名	
所在地		資本金	
設立年月日		従業員数	
業種		主要取引先	

(2) 主要な事業所の概要

名称	所在地	操業開始年月	事業従事者数	主要な事業内容及び 生産品目等
		年 月		
		年 月		
		年 月		
計		—		—

2 事業の概要

計画の概要	(事業分野) (計画の概要)
実施場所	(事業所名称) (所在地)
(1)現在の業務内容 (自社の特徴、業界における立ち位置、主要製品、主たる顧客等)	



(2) 補助事業により調査する事業の概要（製造する製品又は部材の概要等）

※) 自社の強みや競合他社との優位性があれば記載してください。

（事業の付加価値、独自性、先進性等）

(3) 事業の実現可能性及び事業の継続性(取引先、生産設備調達の日途等)

(4) 今回の投資により得られる効果(業界のサプライチェーンの強靱化が図られているか、経済効果、雇用創出効果等)

注 必要に応じ説明資料を添付すること

### 3 事業スケジュール

区分	実施時期	備考
事業着手日	年 月 日	※委託契約日
事業完了日	年 月 日	※令和5年3月1日を超えないこと

#### 4 補助対象見込額

項目	計画値①	補助率②	計 (①×②)
補助対象経費	千円	/	千円
	交付申請額		千円

注1 補助対象経費については消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

注2 交付申請額については、千円未満切り捨てとしてください。

#### 5 財務状況

(貸借対照) 直近期末 (令和 年 月 日)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
		固定負債	
固定資産		負債合計	
		純資産の部	
その他		純資産合計	
資産合計		負債・純資産合計	

